EVの普及促進によるゼロカーボンシティ推進に関する 連携協定を締結しました

10月30日、東海村とENECHANGE (エネチェンジ)株式会社(丸岡智也代表取締役 CEO)は、連携協定を締結しました。本協定は、電気自動車(以下、EV)充電事業を広く展開するENECHANGE株式会社と村が相互に緊密な連携を図ることにより、充電インフラの構築による EV普及促進など、官民共創の「ゼロカーボンシティ」の実現を目的としています。

【問い合わせ】環境政策課環境計画・緑化推進担当(☎282-1711 内線1454)

■連携項目

協定に基づき、次の6項目の連携事項について協力します。

- (1) クリーンエネルギーと E V の普及促進に関すること
- (2) E V 充電インフラの向上に関すること
- (3)観光振興や産業振興など地域経済の発展に関すること
- (4)環境の保全および省エネ・脱炭素社会の実現に関すること
- (5)災害時における E V 充電インフラの提供に関すること (6)その他目的を達成するために必

要となること

内藤義久さん(ENECHANGE 株式会社EV充電サービス事 業部執行役員)、山田村長



■現在の取り組み

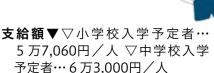
ENECHANGE株式会社と連携し、新たに総合福祉センター「絆」と村立図書館の村内2か所の公共施設へ、EV普通充電器を設置しました。ぜひご利用ください。





就学援助(準要保護)制度の対象となる方に入学準備金を支給します

村では、経済的な理由により、学校生活に必要な費用の支出が困難な保護者に対し、その一部を支給する就学援助を行っています。令和7年4月に村立小中学校に入学予定の児童・生徒の保護者に対し、入学準備に必要な費用の一部を入学前に支給します。



- 支給時期等▼令和7年2月下旬から3月中旬に、保護者の口座に 直接振り込みます。
- 提出書類等▼▽申請書(同意欄に同居する全ての世帯主の署名があるもの)▽準要保護認定の要件に応じた証明書類▽通帳等(保護者の口座が分かるもの)
- その他▼村立中学校入学予定者で 準要保護の認定を受けている場合は、申請不要です。
- 申し込み・問い合わせ▼学校教育課 (役場行政棟 4 階) 備え付けの申 請書に必要事項を記入の上、添 付書類等を添えて、令和 7 年 1 月 6 日(月) から31日(金)まで(土 ・日曜日、祝日を除く)に、学校 教育課企画総務担当(282-1711 内線1422)へ申し込みください。

※申請書は村公式 ホームページから もダウンロードで きます。



▲村公式HP

対象▼今和7年4月に村立小中学校に入学予定の児童・生徒の保護者で▽申請時点で東海村に居住している▽【表1】の認定要件のいずれかに該当する▽同居または生計を同一とする扶養義務者がいる場合は【表2】の所得基準②を満たす▽生活保護費を受給していない――の全てを満たす方

【表1】認定要件

認 定 要 件	添 付 書 類
生活保護法に基づく保護の停止または廃	生活保護停止・廃止決定通知書の
止を受けている	写し
村民税が非課税である	非課税証明書
村民税、個人事業税、固定資産税の減免または国民年金の掛け金の減免を受けている	各税・掛け金の減免承認通知書等 の写し
国民健康保険税の減免または徴収の猶予 を受けている	国民健康保険税の減免・猶予承認 通知書の写し
児童扶養手当を受給している	児童扶養手当証書の写し
生活福祉資金貸付制度による貸し付けを 受けている	生活福祉資金貸付決定通知書の 写し
経済的な理由で就学が困難である (【表2】の所得基準①を満たす方)	令和6年度(令和5年分)所得証明書等(令和6年1月1日時点で 東海村に住所がない場合のみ)

【表2】所得基準

扶養親族の人数	①保護者の所得基準	②扶養義務者の所得基準額
0人	192 万円	236 万円
1人	230 万円	274 万円
2人	268 万円	312 万円
3人	306 万円	350 万円
4人	344 万円	388 万円
5人	382 万円	426 万円

※給与所得・年金所得のいずれかがある場合は10万円控除した額となります。